



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月13日

東

上場会社名 サイジニア株式会社

上場取引所

コード番号 6031

URL <http://www.scigineer.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長CEO兼
オムニチャネル事業部長（氏名） 吉井 伸一郎

問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CFO兼
経営管理部長（氏名） 横溝 大介（TEL）050-5840-3142

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年6月期第3四半期の業績（平成27年7月1日～平成28年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	621	△4.4	△94	—	△96	—	△97	—
27年6月期第3四半期	649	—	△20	—	△35	—	△43	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年6月期第3四半期	△47.74		—					
27年6月期第3四半期	△23.75		—					

（注）1. 当社は、平成26年6月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

3. 平成26年11月10日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	1,082	937	86.5
27年6月期	1,165	1,026	88.1

（参考）自己資本 28年6月期第3四半期 936百万円 27年6月期 1,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750	△22.1	△150	—	△150	—	△151	—	△74.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年6月期3Q	2,045,861株	27年6月期	1,966,097株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年6月期3Q	一株	27年6月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年6月期3Q	2,042,065株	27年6月期3Q	1,811,144株
----------	------------	----------	------------

（注）当社は平成26年11月10日付けで、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の我が国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策を下支えとして、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国を始めとする新興国経済の減速懸念など、世界経済は、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社が関連するインターネット広告市場においては、平成27年の広告費（注）が1兆1,594億円（前年同期比10.2%増）となるなど引き続き堅調な成長が続いております。

（注）株式会社電通「2015年日本の広告費」平成28年2月23日

このような環境のなかで、当社は、パーソナライズ・エンジン「デクワス」をコアとする各サービスを提供し、顧客企業のインターネットを介したマーケティング活動支援に取り組んでまいりました。

上期においては、低採算案件を整理しつつ、オムニチャネル領域へ経営資源を集中するための体制を構築することに注力いたしました。特に、第1四半期会計期間には、実店舗において消費者一人ひとりの趣味嗜好を分析して、最適な商品をタブレットで案内するサービスの開発及び販売に注力いたしました。引き合いはあるものの、顧客において導入環境が整っていない等の理由から、具体的な受注には結びつかず、積極的な開発及び販売を一旦見送ることにいたしました。コスト面では、外注費用の削減等、全社的なコスト抑制に継続的に取り組みましたが、オムニチャネル関連市場向けサービスの先行投資による費用負担が大きくなりました。

下期にかけては、代表取締役社長がオムニチャネル事業部を直接管掌する新体制の下で、個人の嗜好に合わせてパーソナライズされたレコメンデーション情報をプリンターから出力する技術に関する特許を含む当社の技術を活用して、強みを相互補完しながら高付加価値のサービス（以下、「デクワス・POD関連ビジネス」）を創出するための事業者との連携に注力した結果、第4四半期以降において、大手プリンターメーカー・大手POSメーカー・大手印刷会社等と連携しながら、デクワス・POD関連ビジネスの収益化に向けて取り組む素地が整いました。コスト面では、引き続き、全社的なコスト抑制に取り組んでいます。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は621,220千円（前年同四半期比4.4%減）、営業損失は94,749千円（前年同四半期は営業損失20,711千円）、経常損失は96,099千円（前年同四半期は経常損失35,263千円）、四半期純損失は97,488千円（前年同四半期は四半期純損失43,011千円）となりました。

このような結果を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするとともに、業績向上を期すべく、前事業年度から継続して、代表取締役社長をはじめとする取締役の役員報酬の減額を実施しております。

また、第4四半期以降も、低採算案件の整理等の収益構造改革を継続・徹底し、デクワス・POD関連ビジネスの早期収益化に向けた体制の構築に注力してまいります。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。

① パーソナライズ・レコメンドサービス

パーソナライズ・レコメンドサービスについては、特に「デクワス・RECO」が安定した顧客基盤を確保していることから、売上は、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は92,689千円となりました。

② パーソナライズ・アドサービス

パーソナライズ・アドサービスについては、(i) 従来は戦略的に行ってきた低採算案件の新規受注を中止するとともに、(ii) 既存の低採算案件の契約条件を見直し、場合によっては契約を終了いたしました。そして、低採算案件の見直しを行った後の既存顧客のうち、大口顧客との取引額を増加させることに注力いたしました。

また、スマートフォン広告市場に向けたパーソナライズドレコメンド広告配信サービス「アイレコ」においては、サービス提供の開始から約9か月で200社から受注する等、導入件数は順調に推移いたしました。スマートフォンのアプリケーションへの広告配信を行う機能を追加する等の顧客単価増額のための対策が奏功せず、一顧客当たりの単価が伸び悩み、計画通りには進捗いたしませんでした。

この結果、売上高は528,531千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より93,274千円減少し、977,838千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少17,840千円、売掛金の減少83,633千円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より10,839千円増加し、104,964千円となりました。その主な内訳は、無形固定資産の増加8,901千円、投資その他の資産の増加2,104千円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より9,209千円増加し、133,157千円となりました。その主な内訳は、買掛金の増加23,547千円、その他に含まれている未払消費税等の減少18,906千円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より2,808千円減少し、12,060千円となりました。その主な内訳は、その他に含まれているリース債務の減少2,591千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より88,837千円減少し、937,584千円となりました。その主な内訳は、資本金の増加3,684千円、資本剰余金の増加3,684千円、利益剰余金の減少97,488千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の業績予想については、複数の事業者と連携の交渉中であつたため、デクワス・POD関連ビジネスによる売上・収益について、合理的に算定・予想ができなかったことから、平成28年6月期第2四半期決算発表時(平成28年2月12日)には、デクワス・POD関連ビジネスによる売上・収益を含まない通期の業績予想を開示しておりましたが、今般、デクワス・POD関連ビジネスによる売上・収益を含んだ合理的な業績予想の算定が可能となりました。

なお、デクワス・POD関連ビジネスによる売上・収益の当期における業績への影響は軽微であり、通期の業績予想につきましては、前回発表予想からの変更はありません。

平成28年6月期通期の業績予想の前提条件は、以下の通りです。

① 売上高

売上高については、サービス別に、市場やサービスの特性を踏まえて、750百万円と予想数値を算出しております。

パーソナライズ・レコメンドサービス

「デクワス・RECO」については、サイト内レコメンド市場が成熟していること及び既存顧客の解約率が低いことから、全ての既存顧客が継続利用することを前提にしたうえで、新規顧客との商談状況・受注状況を踏まえた積み上げを行い、予想数値を算出しております。

「デクワス・POD」については、導入に比較的長期間を要するものであることから、当期における受注見込みが立てにくいということを前提にしたうえで、予想数値を算出しております。

「デクワス・PODビジネス」については、連携する事業者との商談状況・受注状況を踏まえたうえで、予想数値を算出しております。

これらの結果、パーソナライズ・レコメンドサービスの売上高については、予想数値を150百万円と算出しております。

パーソナライズ・アドサービス

パーソナライズ・アドサービスにおけるパソコン向けの運用型広告においては、低採算案件の見直しを行った後の既存顧客の取引が継続することを前提にしたうえで、新規顧客との商談状況・受注状況を踏まえた積み上げを行っております。

また、「アイレコ」においては、飛躍的な成長を遂げるスマートフォン広告市場に加え、顧客にとって導入しやすい料金体系を採用して拡販に注力することによって、既存顧客の取引が拡大することを前提にしたうえで、新規顧客との商談状況・受注状況を踏まえた積み上げを行っております。

これらの結果、パーソナライズ・アドサービスの売上高については、予想数値を600百万円と算出しております。

② 営業利益

当社においては、広告仕入費用が主要な売上原価となります。広告仕入費用は、売上高に連動して増減する傾向にあることから、過去実績をもとに、当期の販売計画を構成する主要な案件ごとに広告仕入費用を算出しております。

人件費については、過去実績をもとに、当期の人員計画を考慮して、予想数値を算出しております。

地代家賃については、過去実績をもとに、予想数値を算出しております。

上記以外の販売費及び一般管理費については、費目ごとに見積もり、予想数値を算出しております。

③ 経常利益

経常利益については、当期に発生が見込まれる営業外収益及び営業外費用を考慮して、予想数値を算出しております。

当社では、原則として、円建てで仕入及び販売を行っているため、為替差益（差損）による営業外収益（費用）は、予想数値においては見込んでおりません。

営業外費用については、支払利息の発生等を見込んで予想数値を算出しております。

④ 当期純利益

当期純利益については、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失及び税金等を考慮して算出した金額を予想数値としております。

※上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,824	835,984
売掛金	213,690	130,057
貯蔵品	313	—
その他	7,623	14,042
貸倒引当金	△4,337	△2,246
流動資産合計	1,071,113	977,838
固定資産		
有形固定資産	52,088	51,922
無形固定資産	23,050	31,952
投資その他の資産	18,985	21,089
固定資産合計	94,125	104,964
資産合計	1,165,239	1,082,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,196	81,743
未払法人税等	7,745	1,864
その他	58,006	49,549
流動負債合計	123,947	133,157
固定負債		
資産除去債務	8,388	8,436
その他	6,480	3,624
固定負債合計	14,868	12,060
負債合計	138,816	145,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,113	771,798
資本剰余金	765,113	768,797
利益剰余金	△506,803	△604,291
株主資本合計	1,026,422	936,304
新株予約権	—	1,280
純資産合計	1,026,422	937,584
負債純資産合計	1,165,239	1,082,803

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	649,682	621,220
売上原価	460,073	487,750
売上総利益	189,608	133,469
販売費及び一般管理費	210,320	228,219
営業損失(△)	△20,711	△94,749
営業外収益		
受取利息	49	187
為替差益	504	—
その他	68	1
営業外収益合計	622	188
営業外費用		
支払利息	881	203
為替差損	—	595
支払手数料	—	732
株式公開費用	14,280	—
その他	11	8
営業外費用合計	15,173	1,539
経常損失(△)	△35,263	△96,099
特別利益		
新株予約権戻入益	—	240
特別利益合計	—	240
特別損失		
固定資産除却損	—	1,179
本社移転費用	4,900	—
特別損失合計	4,900	1,179
税引前四半期純損失(△)	△40,164	△97,039
法人税、住民税及び事業税	712	712
法人税等調整額	2,134	△264
法人税等合計	2,847	448
四半期純損失(△)	△43,011	△97,488

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「インターネットマーケティング支援事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。